

### ノート : 新たなSSAの〈形成〉

SATO, Yoshikazu / 佐藤, 良一

---

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

100

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

30

(発行年 / Year)

2001-08-31

市場経済の神話とその変革シリーズ No. 4

## ノート：新たな SSA の〈形成〉

佐藤良一

Email: [ysato@mt.tama.hosei.ac.jp](mailto:ysato@mt.tama.hosei.ac.jp)

法政大学比較経済研究所

2001年8月

## 目 次

はじめに	1
1.SSA アプローチの源泉	3
2.〈蓄積の社会的構造〉概念の形成過程	4
2.1 長波・蓄積・社会的構造	4
2.2 社会的構造・制度	5
2.3 労働分断化・蓄積の社会的構造	7
3.投資決定・利潤率・制度	10
3.1 期待利潤率の規定因	10
3.2 税引き後利潤率の規定因	11
4.アメリカ資本主義への適用	14
4.1B=G=W (1983) <i>Beyond the Wasteland</i>	14
4.2 B=G=W (1986) "Power and Profit"	15
4.3B=G=W (1988) "Power, Accumulation and Crisis"	16
4.4B=G=W (1988) "Business Ascendancy and Economic Impasse"	17
4.5 Gordon (1989) "What Make Epochs?"	21
4.6Bowles=Edwards(1993), <i>Understanding Capitalism</i>	22
5.新たな SSA の〈形成〉	23
5.1 新たな要素	23
5.2 何が問題か	25
結び	26
References	27

## はじめに

市場は失敗し、政府(国家)も失敗する。新古典派経済学は、有効性を喪失し、そしてケインズ経済学も同様である。新たな社会編成原理を提示することにより、現実を批判するという意味での批判力=構想力が求められている。その意味では、政治(マルクス)経済学への期待が高まっていいにも関わらず、そうした声は聞こえてこない/きわめて小さい。何を提示するにせよ、これまでの理論的蓄積・歴史分析を無視することはできない。とくに新たな知的枠組みを求めるさいには、とりわけ必要な作業であろう。

アメリカ・ラディカル派を牽引してきた〈蓄積の社会的構造(SSA)アプローチ〉を創始した一人であるゴードンが 1996 年春に急逝してから、すでに 5 年が過ぎていった。ゴードンと同じく'a just and democratic society'を求める多くの人々にたいして、将来への方向性が示されねばならない。この観点から、SSA アプローチを検証し直す作業もあながち無用とは言えないだろう。<sup>1</sup>

アメリカ・ラディカル派の蓄積の社会的構造アプローチは、理論的仮説として長波(Long Swings)の存在を受け入れる(表 2,3 参照)<sup>2</sup>。

「単に既存の区分化市場体制の生成と機能を説明するより、経済活動の『長期波動』と名付けられる経済状況の大規模な波動を理解する枠組みを提示したいと思うようになったのである。われわれが「蓄積の社会的構造」と名付ける、蓄積過程を支配する制度構造の動態の分析へと導かれることになった。」<sup>3</sup>

長期波動のタイミングにはいくつかの仮説があるが、Gordon, Edwards and Reich(1982)では、表 1 が出発点となっている。

表 1 長期波動とアメリカにおける労働形態の決定要因

長期波動とその諸局面	時 期	初期プロレタリア化	均質化	区分化	?
I A	1790 年代～1820 年頃				
I B	1820 年頃～1840 年代半ば	模索			
II A	1840 年代半ば～1873 年頃	確立			
II B	1873 年頃～1890 年代末	衰退	模索		
III A	1890 年代末～第一次大戦		確立		
III B	第一次大戦～第二次大戦		衰退	模索	
IV A	第二次大戦～1970 年頃			確立	
IV B	1970 年頃～1990 年代(?)			衰退	模索
V A	1990 年代(?)～現在				確立

[出所]『アメリカ資本主義と労働』p.14、一部追加修正

長期循環の周期がほぼ 50 年であるとすれば、IV B の局面は 1990 年代の半ばまでに終わり、現在は新しい社会的構造の下で資本蓄積が進んでいることになる。Bowles=Edwards の段階規定によれば、SSA I 競争的資本主義(1940-1890 年)、SSA II 独占競争的資本主義(1890-1940 年)、SSA III 現代資本主義(1940-1980 年)に続く SSA IV の段階に入っていること

<sup>1</sup> 本稿は、SSA 理論の形成過程をたどるノートにすぎないことをお断りしておきたい。

<sup>2</sup> 'Long cycles' と 'Long swing' の概念上の相違。循環に規則的周期性を認めようとする場合に 'long cycles' と表現し、そうでない場合には 'long swing' とする場合が多い。

になる。<sup>4</sup>アメリカ資本主義の第VA局面、ないし第4の蓄積の社会的構造(SSAIV)を模索する過程はどのようなものであり、新しい社会的構造が形成・確立されているのであれば、それがどのような特徴をもつのか、が問われなければならない。

最近では、Houseton (1992)、Lippit (1997)、Reich (1997)、O'Hara (1994、2000)などが、「新たな蓄積の社会的構造の形成」に焦点を当てて、SSA理論を再検討している。本稿では、改めてSSAアプローチの形成過程も辿りながら、SSAアプローチの理論的可能性を再考してみたい。<sup>5</sup>

表 2 Growth of real output over the long swing<sup>6</sup>

Long Swing	Years	Averaged annual percentage growth in real output				
		US	UK	Germany	France	Weighted Av.
IIA	1846-1878	4.2	2.2	2.5	1.3	2.8
B	1878-1894	3.7	1.7	2.3	0.9	2.6
IIIA	1894-1914	3.8	2.1	2.5	1.5	3.0
B	1914-1938	2.1	1.1	2.9	1.0	2.0
IVA	1938-1970	4.0	2.4	3.8	3.7	3.8

[出所] Gordon=Edwards=Reich, Table 2.1

表 3 Expansion and Contraction over the long swing<sup>7</sup>

Long Swing	Years	Expansion/contraction ratio (months)		
		US	UK	Germany
IIA	1848-1873	4.2	2.2	2.5
B	1873-1895	3.7	1.7	2.3
IIIA	1895-1913	3.8	2.1	2.5
B	1919-1940	2.1	1.1	2.9
IVA	1948-1971	4.0	2.4	3.8

[出所] Gordon=Edwards=Reich, Table 2.2

<sup>3</sup>Gordon, Edwards and Reich(1982)の日本語版序文、訳 p.ii.

<sup>4</sup> Bowles=Edwards (1993) p.123

<sup>5</sup> SSAアプローチのアメリカ合州国以外への適用例として、南アフリカ、韓国、プエルトリコ、そして日本がある。Cf. N.Natras (1992)、Seongjin Jeong (1997)、E.Melendez(1994)、Lippit (1998)。

<sup>6</sup> "the differences in growth rates indicate alternating long swings of expansion and stagnation in the main capitalist economies"

<sup>7</sup> "(1) Economies would spend relatively more time in business-cycle upturns during long-swing expansions and relatively more time in business-cycle recessions during long-swing contractions."

## 1. SSA アプローチの源泉

Reich(1997:2-4)自身は、SSA の知的源泉として三つを挙げる。

(1)アメリカ合州国労働者の間に確固としている社会主義の失敗に関する歴史家たちの文献。ひとつは Sombart の”the roast beef and apple pie theory”であり、もう一つはエンゲルスとレーニンの労働者貴族論

(2)Kerr et. al *Industrialism and Industrial Man* (1957)

(3)労働市場一般にかんする新古典派理論ととりわけ都市の貧困の原因にかんする見解もちろんこれらを肯定的に認めた上で概念化が進められたわけではなく、承認しがたいと言う意味での影響も含めて影響されたと言うことであろう。理論的には「労働現場および政治的領域での生産と分配をめぐる階級対立にかんするマルクスの視点、マルクスの・ケインズのマクロ経済分析」<sup>8</sup>から啓発されている。

Kotz は、SSA 理論を包括的に検討する目的で編まれた Kotz et al. (1994) の序文で SSA アプローチに影響を与えた学的伝統として、マルクス理論、ケインズ理論、アメリカ制度学派、長期波動論を挙げた。<sup>9</sup>

SSA の「多くの中心的概念はマルクスに由来している。特に史的唯物論、搾取と剰余、経済恐慌の理論」と述べた上で、共通点として

- ・社会の経済的、政治的、イデオロギー的側面の相互依存関係
- ・システムの発展が次第にそのシステムを瓦解させていくという考え方
- ・社会的経済的発展を規定する要因として階級対立と階級的権力の行使を強調
- ・資本家社会の発展にとって資本蓄積過程が中心的役割を果たす

を指摘している。他方で「SSA は非経済的要因を重視」「資本主義が社会主義に取って代わられるという不可避の傾向を否定」「経済危機を単一の要因で機械的に説明しない」といった点でマルクスから離れていると評価する。

ケインズ理論に通ずる点として、「SSA と投資決定の関係という基本的概念は、資本制経済における投資決定に不確実性が付随するというケインズ的概念にもとづいている。SSA は安定性と予測可能性を高めることで、投資を促進する」を指摘し、「供給問題を無視するほどの需要問題への傾倒を拒否。需要よりも費用・供給面を重視」している点において異なっている。

三番目の Veblen, Commons らのアメリカ制度派との共通点としては

- ・制度と経済行動の関係を検討
- ・経済の特質と経済行動の正確は、時間的空間的に相違する。
- ・経済システムの歴史的発展

<sup>8</sup> Reich(1997)p.4

<sup>9</sup> 関連する諸理論としては、五つのアプローチが組上に乗せられ簡単なコメントが付されている。(a)経済変化の新古典派理論/North, Williamson、取引費用アプローチでは、非効率のシステムが持続しうること、あるいは制度変化が一挙に起きることを明らかにできない。(b)Piore and Sobel:技術が社会変化を促して決定するかのように説いている点で行き過ぎである。(c)独占資本理論/Baran=Sweezy, *Monthly Review*: 総剰余に対する不適切な需要を強調することは、一面的にすぎる。(d)レギュレーション理論/Aglietta, Lipietz, Boyer:蓄積過程の特定の制度的枠組みを強調する点で多くの共通性をもつ。(e)新制度学派 *policy regime*/Temin(1991)、*path-dependance*/David(1985)、*the role of governance mechanisms*/ Williamson (1985)、*reciprocity and effort based wages*/Akerlof=Yellen(1986)、*Comparative theorist*/Aoki(1988)。

が挙げられ、「経済発展を検討する際の一般性」は拒否されると整理している。最後の長期波動論(Kondratieff, Schumpeter)については、「初期の研究では、長波の存在を説明する意図から SSA は始まったが、理論が展開されていくのにもなって長波にはあまり力点を置かなくなっていく」「長期循環の経済的・技術的決定論を受け入れていない」といったまとめがなされる。

## 2. 〈蓄積の社会的構造〉概念の形成過程

「蓄積の社会的構造」という考え方は Gordon (1978)で初めて提示され、Gordon (1980)、Gordon, Edwards and Reich (1982)へと展開、発展させられた。この初期の研究段階で、「課題がどのように設定されているか、蓄積の社会的構造とは何か」が、それぞれの論考でどのように語られているかを整理しておこう。<sup>10</sup>

Reich(1997)の回顧するところによれば、Gordon(1978,1980)は「他にたいしては挑戦的であり大きな影響を与えたが、私たち(「ラディカルたちと言うことか」引用者)の思考法には限定的効果しか与えなかった」。その理由として、Gordon が、制度変化に「規則的周期性」を見いだそうとしたこと、循環を引き起こす要因として「シュンペーター的技術変化の群生とそれ付随する固定資本投資」を強調したことが指摘されている。その後、「歴史的偶然性」、「技術変化それ自体ではなく社会的・制度的分析」へと力点がシフトしていくことになった。

ところでよりよき社会を建設するための具体的方策をたてるためにアメリカ資本主義の現状を理解すること——これがラディカルズの研究目的であり、そのための理論装置が SSA アプローチである。このことは銘記されねばならない。理論のための理論ではなく、あくまで現状変革のための理論装置をいかに作り上げるかが中心にある。

### 2.1 長波・蓄積・社会的構造

SSA 理論の基本的アイデアは Gordon(1978)にすべて盛り込まれていると言って良い。アメリカ合州国、イギリス、ドイツの長期経済データを検討し、偶発的要因ではなく内生的要因によって説明すべき長波が存在していることを示唆する。マルクスの視角からすれば、長波の体系的な研究は資本蓄積過程から始められねばならない。蓄積が安定的に進行するためには、「構造」が安定していなければならない。そして「個々の資本家的蓄積が継続するには接合されたひとまとりの制度が必要である」と主張し、これを「蓄積の社会的構造」と定義している。<sup>11</sup>ある特定の構造は永続するものではなく、瓦解していく。資本主義経済はこれまで何度かの全般的危機に直面しているが、それは社会的構造

<sup>10</sup> McDonough(1999)は、Gordon の理論を包括的に検討し、「成長と停滞の長期にわたる体系的な取り扱いは、ヒルファーディング、ブハーリン、レーニンの研究により 20 世紀初頭に始まった長きにわたるマルクスの伝統の中で最高峰に位置する。19 世紀末の大不況からの資本主義の回復にかんする現代のマルクスの分析は、第二次大戦後の経済分析に匹敵する。ゴードンのアプローチはアーネスト・マンデルの後期資本主義分析およびアメリカの独占資本学派の分析をとおしてこうした世紀末分析と系譜的には連なっている。ゴードンの重要な貢献は、資本主義の最高段階にかんするマルクスの理論を資本主義段階の一般理論に転換したことにある。」との高い評価を与えている。

<sup>11</sup> Gordon(1978) p.27

の安定性が失われることに起因しており、そのうちの代表的な構造を「資本家的蓄積の段階」と呼んでいる。<sup>12</sup>とすれば、「長波の歴史は、それに対応する資本家的蓄積の継起する諸段階を意味している」と結論できる。

Gordon (1978)では、労働市場構造、労務管理などが例示されるだけで、一群の制度が示されてはいない。ただ第二次大戦終結後からおよそ1965年までに成立している「蓄積の社会的構造」の特徴点が11にわたって挙げられている。<sup>13</sup>そこには企業構造、階級闘争、資本家間の競争など、Gordon(1980)に引き継がれ、整理される諸制度が挙げられている。

## 2.2 社会的構造・制度

SSA理論と長期波動論との関連はしばしば問題とされる。長波の存在に関するGordonの立場は「データにまつわる技術的不正確さはあるにしても、コンドラチェフ循環の存在をさらに検討する価値は存在している」というものであるが、長期波動論にまつわる諸問題をGordonは次のようにまとめる。

- (1)なぜ長期循環が繰り返し発生するのか
- (2)なぜ長期循環の周期がほぼ50年間なのか
- (3)長波の振幅を決定する要因は何か
- (4)ある循環の停滞原因と引き続く回復および蓄積の新たな群生を刺激する技術革新ないし出来事との関連は何であるか

従来理論の誤りは、資本制経済の社会的諸関係の構造を所与のものと考えた点にあり、長波の分析のためには資本蓄積に不可欠な構造を仔細に検証する必要があることを強調する。一般的に言えば、「マルクスの『資本蓄積の諸段階』という概念を再定式化すれば、長期循環をより深く理解できるし、またそれは長期循環自体の原因、性格、形態、周期にかんする『経済学的』仮説の基礎になる」と主張される。<sup>14</sup>

資本蓄積が資本制経済の構造・動態を規定するというマルクスの前提が議論の出発点になっているが、蓄積の段階論を構成する諸仮説は次のように整理される。<sup>15</sup>

---

<sup>12</sup> Gordon(1978)には、宇野理論の「段階論」にたいする言及が見られる。「私たちはこの理論枠組みを日本のマルクス経済学者宇野弘蔵にならって『段階論』と呼ぶことができる。」(p.28)宇野「三段階論」を次のように簡単に説明している。

the most abstract level: one must analyze the internal relationships in capitalist model of production

the intermediate level: One must analyze the internal relationships of successive stages of accumulation in order to understand how the forces of the mode of production and the effectivity of concrete activities are mediated.

the most concrete level: one must study the historical totality of peoples activity within the limits imposed by these more fundamental determination (p.28)

「残念ながら宇野の研究を英語で読めない。私は、T.Sekine, "Uno-Riron" *J.E.L.* (1975:847-977) そしてとりわけ pp.853-854 に依拠している。Sekineの要約から宇野が蓄積の諸段階を分析することの重要性にかんして本質的に私たちと同じ立場に立っていると推測した。」(p.34/footnote 20)

<sup>13</sup> Gordon(1978) p.32

<sup>14</sup> Gordon (1980)p.10.

<sup>15</sup> Gordon (1980)Table 1.1 pp.23-24

### (1)資本蓄積のために必要な構造安定性

安定した経済環境が持続的かつ急速な蓄積にとって必要である。構造的安定性が確保されなければ、資本制経済での資本蓄積のペースは減退してしまう。

### (2)蓄積の社会的構造の決定要素

#### (a)安定した蓄積のために必要な諸制度

急速な資本蓄積のために安定性が求められるひと揃いの制度を構成する13の制度がある。(それぞれの制度の安定性が必要であるが、それだけで十分ではない。)

#### (b)蓄積の社会的構造の統合

これらの特定の制度が蓄積の社会的構造をなす。

#### (i)弱い仮説

蓄積の社会的構造は、これらの個別制度の構造上の構成物をなしているにすぎない。一つの制度の変化が他の制度を必ずしも変化させるわけではない。

#### (ii)強い仮説

蓄積の社会的構造は内的に一体化し、それ自体で統合された構造をもっていなければならない。いずれか一つ、あるいは複数以上の蓄積の社会的構造を構成する制度が変化すれば、蓄積の社会的構造自体の解体をつうじて、他の諸制度も変化する。

### (3)経済危機と蓄積の社会的構造

#### (a)危機→蓄積の社会的構造

経済危機に向かう一般的傾向はそれに対応する蓄積の社会的構造の危機を引き起こす。

#### (b)蓄積の社会的構造→危機

もし蓄積の社会的構造の内的矛盾が激化すれば、また激化したときには、経済危機へと向かう一般的傾向を強める、あるいは危機の引き金になると言えよう。

#### (c)蓄積一般と蓄積の社会的構造との相互関係

したがって蓄積一般と蓄積の社会的構造の展開と解体の周期的運動は、同時的に進行していく。

#### (d)経済危機の形式的定義

経済危機は、蓄積の社会的構造を再構築しなければ解決できない経済的不安定の時期である。

### (4)経済危機の解決のために必要な新しい蓄積の社会的構造

#### (a)危機の時期における闘争の構造的方向性(structural orientation)

資本家、労働者、その他の社会経済的集団は、危機が継続し、深化するにつれて、ますます構造的な方向付けを求めるようになる。

#### (b)新たな蓄積の社会的構造の必要性

このことが古い蓄積の社会的構造への復帰を想定することを不可能にする。したがって、もし蓄積の回復が生ずるのであれば、またその時に、新たな蓄積の社会的構造が必要になる。

#### (c)新たな蓄積の社会的蓄積の諸関係を内生的に決定する要因

危機の時期における闘争の推移は、危機回避後の新たな蓄積の社会的構造の内容を形成する。

### (5)蓄積の段階論

資本家的生産様式が社会構成体の中心である限り、また危機へと向かう傾向が資本蓄積

を阻害する限りは、したがって資本家的発展の歴史が蓄積の社会的構造の『継起』をなすならば、継起する構造のそれぞれは他と異なるものとなる。これらの蓄積の社会的構造は『蓄積の諸段階』を構成している。<sup>16</sup>

さて上述の(2)-(a)にある「蓄積の社会的構造をつくりあげる諸制度」<sup>17</sup>は、蓄積の主体、蓄積の動力、蓄積のための体制、個別資本の蓄積に必要な諸条件の4つのカテゴリーに分けられ、体系的に整理されている。それぞれのカテゴリーに属す制度を合計すると全部で13になるが、表4のように構成される。<sup>18</sup>

表4 安定的蓄積に不可欠な諸制度

四つのカテゴリー	制度
I 蓄積の主体 Agents of Accumulation	(1)企業構造 Corporate Structure
II 蓄積の動力 Motors of Accumulation	(2)競争構造 The Structure of Competition (3)階級闘争構造 The Structure of Class Struggle
III 蓄積のための体制 Systemic Requirements for Accumulation	(4)金融制度 The Structure of the Monetary System (5)国家 The Structure of the State
IV 個別資本の蓄積に必要な諸条件 Requirements for Individual Capital Accumulation	A. 生産手段へのアクセス Access to the Means of Production (6)天然資源供給構造 The structure of Natural Supply (7)中間財供給構造 The Structure of Intermediate Supply (8)家族構造 The Social Family Structure (9)労働市場構造 The Labor Market Structure B. 剰余価値の生産 The Production of Surplus Value (10)労務管理構造 The Structure of Labor Management C. 剰余価値の実現 The Realization of Surplus Value (11)最終需要構造 The Structure of Final Consumer Demand D. 資本の回転 The Turnover of Capital (12)財務構造 The Finance Structure (13)経営管理構造 The Structure of Administrative Management

### 2.3 労働分断化・蓄積の社会的構造

労働分断化にかんするゴードン、エドワーズ、ライクの共編著として *Labor Market Segmentation* (1975)があるが、これ以降の研究成果が *Segmented Work, divided workers* (1982)である。本書は「(1)経済活動の長期波動、(2)蓄積の社会的構造、(3)労働作業組織と労働市場構造の三者の相互関連を検討することによって、アメリカの労働者階級の歴史を分

<sup>16</sup> Gordon (1980)でも宇野・段階論に言及されているが、段階から段階への移行理論が欠如している点を批判している。「日本の著名なマルクス経済学者である宇野弘蔵が資本主義発展の『段階論』を定式化していることを[宇野『経済原論』の英訳草稿である]Sekine(1975)をつうじて知った。本論文で私が主張しているように、宇野はマルクス理論を三段階の抽象水準で展開しなければならないこと、また個々の発展段階の構造と動態を分析しなければならないことを主張している。しかし、私が読んだひとつの研究においては、宇野は諸段階がたどる過程、あるいはそれぞれの蓄積段階の内的・制度的接合の明確な理論を提示してない。」(p.36/footnote 11)

<sup>17</sup> Gordon(1980:36)は制度を次のように定義している。「私は、相対的に安定的であり、再生産可能であれば、重要な社会-経済的機能を繰り返し果たせるような一群の社会諸関係を『制度』と定義する。この定義は蓄積がなされる環境(context)の(社会的)性格を直接的に強調する。」

<sup>18</sup> Gordon(1980)pp.12-17.

析」<sup>19</sup>することを目的としているが、SSA 理論に関する方法論的検討が、第 2 章「長期波動と資本主義の諸段階」でおこなわれている。

ゴードンの理論枠組みが共有されてアメリカ労働者階級の歴史的な実証研究が行われたのである。ここでは「長期波動→蓄積の社会的構造→労働過程・労働市場」の関連で議論が進められる。

歴史分析を進める上で長期波動のもつ本質的重要性を確認した上で、「長期波動が大部分、資本蓄積を促進する蓄積の社会的構造の成功と失敗の産物である」<sup>20</sup>と主張される。

資本主義的發展を理解するためには「中間次元の分析」が必要であって、そのために長期循環と資本主義の発展段階に焦点を合わせる。資本主義發展の動力が資本蓄積にある。それゆえ「マクロ経済動態の分析は、個別資本家の資本蓄積の可能性に影響を与える政治・経済的環境から始めるべきである」<sup>21</sup>。蓄積の社会的構造とは「制度環境」であり、これらが安定的・良好でなければ、資本蓄積は決して順調には進展しない。そして、長期波動が資本蓄積を促進する社会的構造の成功と失敗の産物である。これらが SSA 理論の基本命題である。

ところで、特定の諸制度からなる蓄積の社会的構造という枠組みには、「内的境界および外的境界」があることに留意しよう。資本蓄積過程それ自体は、個別資本家の利潤獲得及び再投資というミクロ的経済活動であり、それらは個別の意志決定に依存している。生産・投資にかんする意志決定は個別行動モデルによって理解できる。<sup>22</sup>だがこのミクロ的経済活動は、社会的・政治的・法的・文化的・市場的環境に制約されている。内的境界は、資本蓄積の制度的環境(すなわち「社会的構造」)を資本蓄積過程自体から区分する。蓄積の社会的構造は、直接かつ明白に資本蓄積を条件付ける諸制度からなる。外的境界は、蓄積の社会的構造を社会のそれ以外の社会構造から区別する。それは資本蓄積にわずかしか関与しない諸制度である。つまり、蓄積とそれに関連する諸制度にはつぎのような階層が想定されているわけである。

- (a)資本蓄積の過程自体=個別資本家の利潤獲得活動
- (b)制度的環境/社会的・政治的・法的・文化的・市場的環境
- (c)蓄積の社会的構造/直接かつ明白に資本蓄積を条件付ける諸制度
- (d)その他の社会構造/資本蓄積にわずかしか関与しない諸制度

資本蓄積過程は、貨幣資本(M-C)、生産資本(...P...)、商品資本(C'-M')の各過程を繰り返しながら、進行している。Gordon らは、貨幣資本の諸生産要素への投資、労働過程の組織化、労働生産物販売の三つの主要な階梯から資本蓄積過程が構成されることを前提しながら、この流れに沿う形で社会的構造をつくりあげる諸制度を整理する。<sup>23</sup>

蓄積の社会的構造を規定する一般的制度として、

- (1)貨幣・信用制度 (the system ensuring money and credit)

---

<sup>19</sup> 訳 p.11.

<sup>20</sup> 訳 p.13.

<sup>21</sup> cf. GER(1982)、訳 p.26

<sup>22</sup> ゴードン他『アメリカ資本主義と労働』、訳 p.28-29

<sup>23</sup> 「資本の蓄積過程とは、利潤の獲得及び再投資というミクロ的経済活動である。」(訳 p.28)

「資本蓄積は、投資に関する個別企業の相互にばらばらな意志決定に依存しているため、そうした意志決定は個別行動モデルによって理解できる。」(訳 p.29)

(2)経済への国家の関与のあり方 (the pattern of state involvement in the economy)

(3)階級闘争構造 (the structure of class struggle)

が挙げられる。

第一の階梯に属す制度が、

(4)天然資源供給システム (system of natural resource supply)

(5)中間財[生産財]供給システム (system of intermediate [produced goods] supply)

(6)労働供給システム (the structure of the labor market)

である。労働供給システムは、労働供給を直接的に規定する(6a)労働市場構造 (the structure of the labor market)と、(6b)家族・学校などの労働力を世代間で再生産する社会諸制度からなる。

資本蓄積の第二階梯は、資本家の管理の下で生産がおこなわれる生産過程である。ここでは、

(7)上部経営組織構造 (the top management structure)

(8)労働過程組織 (the organization of the actual labor process)

が肝要である。

資本蓄積の第三階梯である生産物の販売過程には、三つの制度が含まれる。

(9)最終需要構造 (the structure of final demand)

(10)資本家間の競争構造 (the structure of intercapitalist competition)

(11)販売・マーケティング組織 (sales and marketing systems)

社会的構造は全部で12の制度により編成される。Gordon(1980)と比較すれば、「財務構造、経営管理構造」の代わりに「販売・マーケティング組織」がある。

長期波動が蓄積の社会的構造の成功と失敗の産物であると主張するからには、「成功と失敗」を引き起こす内的メカニズムが説かれねばならない。この点について触れておこう。

「われわれが分析する三つの主要な時期それぞれに、確立に必要とされる制度革新があった。」<sup>24</sup> 「拡張それ自体が拡張の制度的基礎を掘り崩すような諸力を生み出すであろう。」<sup>25</sup>たとえば、1930年代においては、「労働の均質化→大量生産をおこなう労働者の組合組織化→均質化体制の収益性の喪失」があった。

「制度の不安定化が生ずる理由の一つには、諸制度自体の維持に必要な資源が一段と乏しくなっていくためか、あるいは、こうした諸制度が経済過程の円滑な作動を前提しているためである。」<sup>26</sup> 「新たな蓄積の社会的構造の登場は、それ以前の下降波動に依存している。もっと特定していえば、それは下降期が主要な諸階級に遺した具体的な歴史的諸条件によって決まるのである。」<sup>27</sup> 「経済危機の後に、資本蓄積に有利な諸条件を回復するには、通常、新たな蓄積の社会的構造を形成する必要がある、その社会的構造の特質を形作るのは、大部分、それに先立つ経済危機の時期における資本家側と労働者側それぞれの共同闘争の性格なのである。」<sup>28</sup>

こうしてみると、SSA アプローチは、生産・投資という個別資本のミクロ経済活動を

<sup>24</sup>訳 p.15

<sup>25</sup>訳 p.33

<sup>26</sup>訳 p.33

<sup>27</sup>訳 p.35

<sup>28</sup>訳 p.36

基礎づけるマクロ構造を分析することの重要性を説くものと言える。最近の主流派マクロ経済学の潮流である「ミクロ的基礎付け」にならっていえば、「ミクロ経済学のマクロ的基礎づけ」である。

### 3. 投資決定・利潤率・制度

長期波動にはいくつかの景気循環が含まれ、長期のブーム期(A局面)と衰退期(B局面)から構成されている。ブームが長期間持続するためには、

(1)投資をめぐる外的環境が資本家の期待形成にとって適格的であること

(2)投資の主要規定因である期待利潤率が、悪化することはあっても一時的なものに留まること

などの条件が満たされねばならない。つまり、「蓄積の社会的構造」が与えられた下で景気循環を通じて拡大のための条件が持続的に満足されるときにブームが持続しうる。

ここでは利潤率の規定因が何であり、それがどんな制度に関わっているか、さらにそれらを数量的に実証するためにどんな要素が選び出されるかをみておこう。

#### 3.1 期待利潤率の規定因

期待利潤率は、利潤分配率( $s_\pi = \Pi^e/Y$ )、稼働された資本に対する生産の比率( $y = Y/K'$ )、存在する資本ストックに対する稼働資本の比率(期待稼働率)( $\delta = K'/K$ )に依存する。

$$r^e = \frac{\Pi^e}{K} = \frac{\Pi^e}{Y} \frac{Y}{K'} \frac{K'}{K} = s_\pi y \delta$$

利潤分配率  $s_\pi$  は 1 から実質単位労働費用を差し引いたものに等しい。

$$s_\pi = \frac{pY - wN}{pY} = 1 - \frac{w/p}{Y/N}$$

景気後退局面においては、

(1)需要条件悪化 → 期待稼働率は上昇しない

(2)失業 → 実質単位労働費用が低下する

(3)財市場の競争圧力 →  $y$  を高める

という関係が成立すると考えられる。とすれば、需要条件が悪化しても、費用条件の改善を通じて期待利潤率を回復することができる。しかし景気後退期に費用条件が改善されなければ、期待利潤率も回復せず、回復は外部的部面に求めねばならなくなる。そうなれば、収益性を回復するための諸制度の根本的変化が求められることになる。

19世紀末からのアメリカ資本主義において景気循環と実質労働費用の関係を見ると表5のようになる。1890年～1901年、1926～33年、1969年以降では景気後退期にもかかわらず

ず、実質単位労働費用が低下していない。これらの時期は、アメリカ経済の制度的構造が根本的に改変され、蓄積の社会的構造の移行が促進された時期に符合する。つまり Gordonらの言う長波の収縮局面であるⅡB(1873-1895)、ⅢB(1919-1940)、ⅣB(1972-)に相当している。<sup>29</sup>

表 5:景気後退期における実質単位労働費用<sup>30</sup>

	景気 <span>の</span> 山	景気 <span>の</span> 谷	実質単位 労働費用		景気 <span>の</span> 山	景気 <span>の</span> 谷	実質単位 労働費用
1	1890	1891	0.78	13	1937	1939	-1.32
2	1892	1894	4.54	14	1944	1947	-1.60
3	1895	1897	2.30	15	1948	1950	-0.54
4	1899	1901	0.58	16	1953	1955	-1.77
5	1903	1905	-3.48	17	1957	1959	-0.56
6	1907	1909	-5.91	18	1960	1962	-0.34
7	1910	1912	-1.16	19	1969	1971	0.16
8	1913	1915	-7.97	20	1973	1976	0.10
9	1919	1922	-4.96	21	1979	1981	0.39
10	1923	1925	-4.02				
11	1926	1928	0.97				
12	1929	1933	0.15				

### 3.2 税引き後純利潤率の規定因

投資は利潤率の水準に依存して決定される。そして「税引き後利潤は、(技術的機會を所与とすれば)企業が労働者、政府、諸外国とどれほど有利に取引ができるかに依存する。そしてそれは、労働者、外国の購入者・販売者、国内の政治的活動家たちの反企業戦線に対する資本家階級の力 power にかかっている」<sup>31</sup>ここに主張されている関係を数量的に定式化してみよう。<sup>32</sup>

同質労働、生産財および輸入財を投入し、同質な機械を使って、単一財の生産をおこなう場合を想定しよう。労働者は国内財と輸入財をともに消費し、機械は国内で生産されるとしよう。

設備稼働率  $\Phi$ 、機械-産出係数(the machine used per unit of domestic output produced)  $z_d$ 、機械の存在量(a (gross) measure of machine stock)  $Z$  とすれば、国内生産量  $X$  は

$$X = \frac{\Phi Z}{z_d}$$

<sup>29</sup> 前掲表 3 を参照

<sup>30</sup> Gordon, Weisskopf and Bowles (1983)

<sup>31</sup> B=G-W(1989)p.112

<sup>32</sup> 以下の定式化は B=G-W(1986)Appendix pp.158-60、B=G-W(1989)pp.112 を参照。

となる。

$a_{ij}$  は、j 財 1 単位を生産するのに要する i 財の量であり、f で外国財、d で国内財を表せば、 $a_{fd}$  は、国内財 1 単位を生産するのに要する外国財の量となる。

労働については、

$l^*$  1 時間当たりの平均労働量 (the average amount of labor done per hour)

$l_d$  単位当たりの労働必要量 (the per-unit labor requirement)

$h_d$  単位当たりの労働力必要量 (the per-unit labor-power requirement)

$(b_d, b_f)$  労働者の賃金バスケット

としよう。ここで労働 labor と労働力 labor-power が区別されていることに留意しなければならない。1 単位の労働力からどれほどの労働を「抽出」できるかは、技術的に決定できるのではなく、労使間の力関係に依存する。1 単位の生産に必要な労働力は  $h_d$  であるが、

これは  $l_d$  を  $l^*$  で割ったものに等しいという関係が成立している。

$$h_d = \frac{l_d}{l^*}$$

為替レートを  $e$ 、国内財の価格(国内通貨表示)  $p_d$ 、外国財の価格(外国通貨表示)  $p_f$  で

あれば、1 単位の外国財を得るためには  $1/p$  単位の国内財を輸出しなければならない。

$$p = \frac{ep_d}{p_f}$$

国内財で測った剰余  $S$  は

$$S = X - a_{dd}X - a_{fd} \frac{X}{p} - \left( b_d + \frac{b_f}{p} \right) \frac{l_d X}{l^*}$$

となるので、これを産出 1 単位当たりによれば

$$\frac{S}{X} = 1 - a_{dd} - \frac{a_{fd}}{p} - \left( b_d + \frac{b_f}{p} \right) \left( \frac{l_d}{l^*} \right)$$

である。また機械 1 単位当たりの剰余は、

$$s = \frac{S}{Z} = \left( \frac{\Phi}{z_d} \right) \left[ 1 - a_{dd} - \frac{a_{fd}}{p} - \left( b_d + \frac{b_f}{p} \right) \left( \frac{l_d}{l^*} \right) \right]$$

と計算される。s は粗利潤率を表している。単純化のために、税引き前の純利潤率と粗利潤率が等しいと想定すれば、

$$\frac{S - D}{K} = \frac{S}{Z}$$

となる。ここで D は減価償却、K は資本ストック(a (net) measure of "capital" stock)。純利潤への税額、資本ストック当たりの税率を T、t とおけば、税引き後の純利潤率は

$$r = \frac{R}{K} = \frac{S - D - T}{K} = s(1 - t)$$

となっている。したがって、税引き後純利潤率は

$$r = \left( \frac{\Phi}{z_d} \right) \left[ 1 - a_{dd} - \frac{a_{fd}}{p} - \left( b_d + \frac{b_f}{p} \right) \left( \frac{l_d}{l^*} \right) \right] (1 - t)$$

である。

この式から、税引き後純利潤率(Net after-tax profit rate)の規定因として

- (1)投入産出係数(-)  $a_{dd} a_{fd} l_d$
- (2)機械-産出係数(-)  $z_d$
- (3)賃金バスケット or 実質賃金率(-)  $b_d b_f$
- (4)労働抽出係数(+)  $l^*$
- (5)交易条件(+)  $p = e p_d / p_f$
- (6)設備稼働率(+)  $\Phi$
- (7)税率(-)  $t$

を挙げることができる。項目の横にある(+)、(-)は利潤率に対するプラス効果、マイナス効果を示している。たとえば、税率 t が引き上げられれば、純利潤率は低下する、というように。

表 6 税引き後利潤率と SSA の諸次元<sup>33</sup>

	Determinant of the after-tax profit rate	Primary related Dimensions of the SSA
(1,2)	Input-output coefficient (-)	Capital-labor accord capital-citizen accord
(3)	The real wage rate (-)	Capital-labor accord moderation of inter-capitalist rivalry
(4)	Labor intensity (+)	Capital-labor accord
(5)	The terms of trade (+)	Pax-Americana Moderation of inter-capitalist rivalry
(6)	Capacity utilization (+)	Capital-labor accord Pax-Americana Capital-citizen accord Moderation of inter-capitalist rivalry
(7)	Profits tax rate (-)	Capital-citizen accord

[出所] B=G=W(1989:113)Table 2a

利潤率の規定因が、蓄積の社会的構造をなす諸次元とどのように関連しているかを整理すると表 6 のようになる。<sup>34</sup>

#### 4. アメリカ資本主義への適用

1980 年代前半までに確立された SSA アプローチが、アメリカ資本主義分析にどのように立ち向かっていったのか。1980 年代に発表された主要著作をたどりながら、SSA アプローチの「実際」を見ていく。彼らにあっては、経済政策の代替案の提示がひとつの目標であり、そのためにこそ〈分析〉があるのだが、代替案については改めて論ずることとし、本稿では触れずにおく。

##### 4.1 B=G=W (1983) *Beyond the Wasteland*

「蓄積の社会的構造」というタームは、索引にない。代わりに戦後コーポレート・システムが使われているが、SSA とほぼ同義と考えて良い。以上で整理した SSA の枠組みを基礎にして 70 年代のアメリカ経済を分析しているとは言い難い。<sup>35</sup>

「アメリカ経済のごく最近の危機は、供給サイドの危機に根ざしている」「世界経済システムの中でのアメリカの資本家階級のヘゲモニーの後退と 1960 年代と 70 年代初めに労働者と市民によって担われた資本家の特権に対する力強い異議申し立てによってもたらさ

<sup>33</sup> Gordon, David M., T.E.Weisskopf, and S. Bowles (1989),Table 2a, 2b

<sup>34</sup> 税引き後の実現利潤率と資本蓄積率との間には、  
資本家の貯蓄率×税引き後利潤率=資本蓄積率+財政支出超過率+輸出超過率  
というマクロの関係が成立する。Cf.置塩信雄(1980)p.168

<sup>35</sup> Gordon(1998)pp.122-23.によれば、Bowles、Weisskopf とのこの研究に関する協働は、1980 年 4 月に始まっている。

れた」<sup>36</sup>と主張される。

彼らの分析は「力関係」に焦点を当てたものであり、「企業支配力維持コスト-モデル(the costs of corporate power model)」と呼ばれる。第二次大戦後に成立した新しい制度的構造が「戦後コーポレート・システム(the postwar corporate system)」であるが、これは私的支配力の三つの主要な支柱に依存している。

戦後構造 1:パックス・アメリカーナ

戦後構造 2:資本と労働との限定的な暗黙の合意

戦後構造 3:資本と市民の合意

詳細は省略するが、これらが戦後 20 年間の繁栄を促したのであるが、やがて内部分解していった。主要な三つの構造の動態を反映する指標「交易条件、失業コスト、原材料の相対費用指数」の動きが、1960 年代半ば以降の法人利潤率の低下を説明する。要するに「戦後コーポレート・システムが資本にとって有効に機能したのは、そのいくつかの制度的支配関係が有効に挑戦されない限りでのことであった。アメリカ国内と国外の双方で、人々がこれらの支配力関係に異議申し立てを始めるやいなや、企業は、これまでますます慣れてきた利潤率の上昇をもはや享受できなくなった」。<sup>37</sup>

#### 4.2 B=G=W (1986) "Power and Profits"

Bowles et al. (1983, Chap.4)では戦後 SSA がアメリカ合州国の資本家的力の三つの主要な支柱に依存していたと主張された。それぞれの支柱は、ある一組の制度化された権力関係を含意しており、それによってアメリカ合州国企業は第二次大戦直後に潜在的挑戦者に対して支配力を行使することができた。SSA アプローチは、社会的制度・社会的対立が蓄積過程にたいして決定的であることを強調するが、蓄積の規定因である利潤率の数量的分析を回避してきた。この溝を埋めたのが、この 86 年の論文である。<sup>38</sup>

利潤はたんなる稀少な生産要素に対する支払いなどではなく、資本家階級の他の経済主体に行使する力をもって純生産物から控除するものである。国内の資本家と労働者の関係、国際市場での関係、資本家と国家の関係——どれをとっても、純粋な市場交換ではない。つまり、利潤は労働者、外国の購買・購入者、政府との取引において資本家が「勝ち取った戦利品」と考えた方がいいのである。

すでに 3.2 で「利潤率の規定因」を検討してあるが、これらが *Beyond the Wasteland* で明らかにされた資本家的力を支える三つの支柱とどのように関連しているかが吟味され、表 7 のような結果を得る。

厳密な計量分析の結果、次の結論を導かれる。

「1959-66 年間から 1966-73 年間への収益性低下の主な原因は、労働合意の浸食——とりわけ失業コストの低下である。対照的に、1966-73 年間から 1973-79 年間では、稼働率変数とアメリカ合州国資本の国際的力の衰弱化が利潤率低下を引き起こした。

<sup>36</sup> B=G=W(1983)訳 pp.iv-v.

<sup>37</sup> B=G=W(1983)訳 pp.98-99.

<sup>38</sup> 「戦後アメリカ経済の法人利潤率(Corporate Profitability)」の推移については、B=G=W(1986) Fig.1 p.136 を参照。

概して、戦後の権力関係の構造がアメリカ合州国経済の法人利潤率の上昇とそれに続く低下に大きな影響を与えた。」<sup>39</sup>  
 そしてこの計量分析の結果は、先の歴史的・制度的分析と整合していることが確認される。

表 7 資本家的力の諸次元と利潤率の規定因

Dimensions of the SSA	Determinants of Profit Rate
Labor accord	Wage bundle extraction of labor from labor power capacity utilization
Pax Americana	Terms of trade share of imports
Citizen accord	Tax rate choice of technology

#### 4.3 G=W=B (1988) "Power, Accumulation and Crisis"

経済成長のペースが資本蓄積率に規定され、資本蓄積それ自体は資本家的収益性の水準と安定性に条件付けられているというマルクスの視角が確認された。しかし階級、資本制的生産様式といった一般的な制度的概念のうえにヨリ歴史的-ヨリ国ごとに特徴的な制度概念を構築することの必要性が説かれ、それが「蓄積の社会的構造」概念であることが強調されると言う前項までに取り上げた議論が繰り返される。

個々の企業にとって外的環境を形成する一組の制度は「蓄積の社会的構造」と呼ばれている。資本蓄積がおこなわれるためにその構造が安定的でなければならない制度、たとえば、労使関係の状態、金融構造の安定性、が挙げられる。ただし、この論文で注目しておくべき変更点がある。ここで彼らは、戦後 SSA がアメリカ合州国の資本家的力の四つの主要な支柱、すなわち

- (1) 資本と労働の合意(Capital-labor accord)
- (2) パクス・アメリカーナ(Pax Americana)
- (3) 資本と市民との合意(Capital-citizen accord)
- (4) 資本家間の対立関係の緩和(The moderation of inter-capitalist rivalry)

に依存していると、主張する。いままでの「三つの支柱」論から「四つの支柱」論へと修正されているわけである。

「私たちの今までの研究では、ここで『資本家間競争の緩和』と名付けた側面を無視してきた。本論文では、今までの定式化の不正確さをただすためにこれを導入した。そして次のことをはっきりさせておきたい。これら四つの特定の制度的側面は具体的には戦後アメリカ合州国に『のみ』適用されると考えており、いかなる時期のいかなる蓄積の社会的構造もこの四つの特定の制度配置によって特徴づけられるという一般

<sup>39</sup> B=G=W(1986) pp.154-55.

的な議論を展開しているわけではない。」<sup>40</sup>

こうした枠組みの「修正」にともなって、SSA の変化、SSA と利潤率の規定因との関連は次表のように内容が「修正」されることになる。

表 8 戦後 SSA の確立と瓦解

局面	資本と労働の合意	パクス・アメリカーナ	資本と市民の合意	資本家間競争の緩和
好況 1948-1966	失業コスト上昇 労働者の抵抗が弱まる	アメリカ合州国の 軍事力が支配的 交易条件の改善	政府が蓄積を支持 利潤が主要 国家の優位	大企業が国内・海外競争から隔離される
浸食 1966-1973	失業コスト低下 労働者の抵抗が拡大	軍事力への疑問 交易条件は安定的に維持	市民運動が確立	外国との競争、国内の合併が企業へ影響を及ぼし始める
手詰まり 1973-1979	停滞する経済が労使間の行き詰まりを作り出す	OPEC、ドル安の結果 交易条件が急速に悪化	市民運動が企業への新たな足枷になる。	外国・国内企業との競争が激化する

[出所] B=G=W(1988) Table 1,p.51

表 9 戦後 SSA と利潤率の構成要素

Dimensions of the SSA	Determinants of Profit Rate
Labor Accord	Real wage rate labor intensity capacity utilization
Pax Americana	Terms of trade profit tax rate
Citizen Accord	Input-output coefficient profit tax rate capacity utilization
Capitalist Rivalry	Real wage rate terms of trade capacity utilization

[出所] B=G=W(1988) Table 2,p.52

#### 4.4 B=G=W (1989) "Business Ascendancy and Economic Impasse"<sup>41</sup>

基本的には SSA アプローチにもとづいたアメリカ経済分析がおこなわれているが、1980年代後半まで分析期間が拡張され、80年代が「企業優位」と特徴づけられる。<sup>42</sup>

因みにここでは、「こうした権力関係は経済の制度的環境に基礎づけられる。利潤創出過程での対立する利害およびそれに密接に結びついている蓄積・成長過程を規制する制度

<sup>40</sup> B=G=W(1988) 注 7、p.57。

<sup>41</sup> 本論文は、ほぼ B=G=W(1990)の第Ⅲ部「右派経済学の崩壊(Debacle)」として取り入れられている。

<sup>42</sup> 戦後アメリカ経済が四期に一好況(1948-66)、好況の制度的構造の瓦解(1966-73)、政治的・経済的手詰まり(1973-79)、企業の優位(1979-87)一区分される。Cf. B=G=W (1989) p.108.

的構造を『蓄積の社会的構造』と定義<sup>43</sup>されている。四つの支柱論<sup>44</sup>にもとづいて、税引き後利潤率の実証が試みられ、「すべての権力変数の係数は、期待通りの符号をもち、すべて1%水準で統計的に有意である。この方程式の説明力のほとんどは、私たちの資本家的力の7つの尺度に依っている」と結論される。7つの尺度とは、表10に掲げられている失業コストをはじめとする指標である。この推計式の一つの含意は次の点にある。もし資本の力を他の利潤率要因にマイナスの影響を与えずに改善できれば、利潤率を引き上げることはできる。しかし権力行使(wielding power)にはコストがかかる。つまり権力行使を強化すれば、生産水準を引き下げてしまう。ここに保守派経済学のディレンマがある。

表10 SSAの諸次元と関連する資本家的力の量的指標

Dimensions of the SSA	Associated indicators of capitalist power
Capital-labor accord	Cost of job loss Index of worker resistance
Pax Americana	Trade power
Capital-citizen accord	Index of government regulation Capital's tax share
Moderation of inter-capitalist rivalry	Import penetration Product market tightness

[出所] B=G=W(1989) Table 2b p.113

この論文で興味深いのは、「マクロ経済の社会的構造モデル(a social structural model of macroeconomic performance)」が数学的に定式化され、図解されていることであろう。

所与の制度的環境のもとで実行可能な資本家的力  $P$  と稼働率  $u$  の関係が

$$f(P, u) = 0$$

と与えられ、これが「資本家的力フロンティア capitalist power frontier」と呼ばれる。 $P$ はいうまでもなくベクトルであるが、ここでは便宜上それを集計したスカラー値のように扱う。フロンティアのシフトは、資本家的力の上昇/低下を示すことになる。このフロンティアが右下がりになるのは、なぜか。例えば、資本家力の一つとして失業コストを取り上げよう。失業コストは予想される失業継続期間と正の相関があるが、後者は稼働率と負の相関をもつ。稼働率が上昇(低下)すれば、失業コストは低下(上昇)する。要するにフロンティアは右下がりになる。

つぎに等利潤率曲線は、 $z$  を外生変数とすれば、

$$r = r(P, u, z)$$

<sup>43</sup> B=G=W (1989) p.112. "We define the institutional structures which regulate both the conflicting interests in the profit-making process and the closely associated process of accumulation and growth as the social structure of accumulation."

<sup>44</sup> 「戦後アメリカ合州国の蓄積の社会的構造を、資本家階級の力に影響を与える四つの制度的諸関係によって特徴づける。」(p.114)

と示されるが、同一の利潤率をもたらす資本家的力  $P$  と稼働率  $u$  の関係である。資本家的力フロンティア上を稼働率が低い水準から次第に高くしていくと  $u_{r, \max}$  までは利潤率は上昇するが、それを超えると利潤率は低下することになる。この稼働率と利潤率の関係を図示したのが図 1b である。投資関数は、

$$k = k(r, u, i, z)$$

と定式化される。<sup>45</sup>資本蓄積率  $k$  は、利潤率  $r$ 、稼働率  $u$  の増加関数、実質利子率  $i$  の減少関数である。実質利子率を所与として、同一水準の資本蓄積率をもたらす利潤率と稼働率の組み合わせを示すのが、等投資曲線である。利潤率と同様に、資本蓄積率も稼働率が  $u_{k, \max}$  のときに最大となる。蓄積率は、 $u_{k, \max}$  までは稼働率の増加関数であり、それを超えると減少関数になる。

以上の三式からなる体系が「社会的構造モデル」であるが、未知数が  $P, u, r, i, k$  の五つ存在する。モデルを「閉じる」ためにはあと二つの関係が必要であるが、Bowles らは、状態変数  $(u, i)$  を外生的に取り扱って議論を進める。<sup>46</sup>

このモデルの含意は、稼働率のある範囲内では、収益性と蓄積との間にトレードオフ関係が成立する、ということである。 $u_{r, \max}$  と  $u_{k, \max}$  の間では、蓄積が進んでいっても利潤率は上昇せずに低下してしまう。資本家の観点から見れば、「過剰蓄積」になっている。

以上の結論として「1960 年代中葉のブームの終焉は、二つの関連する『原因』をもっていると言える。資本家的力を低下させる SSA 制度の浸食、これが収益性を低下させた。そして経済が『過剰蓄積』をおこなったことである。」<sup>47</sup>

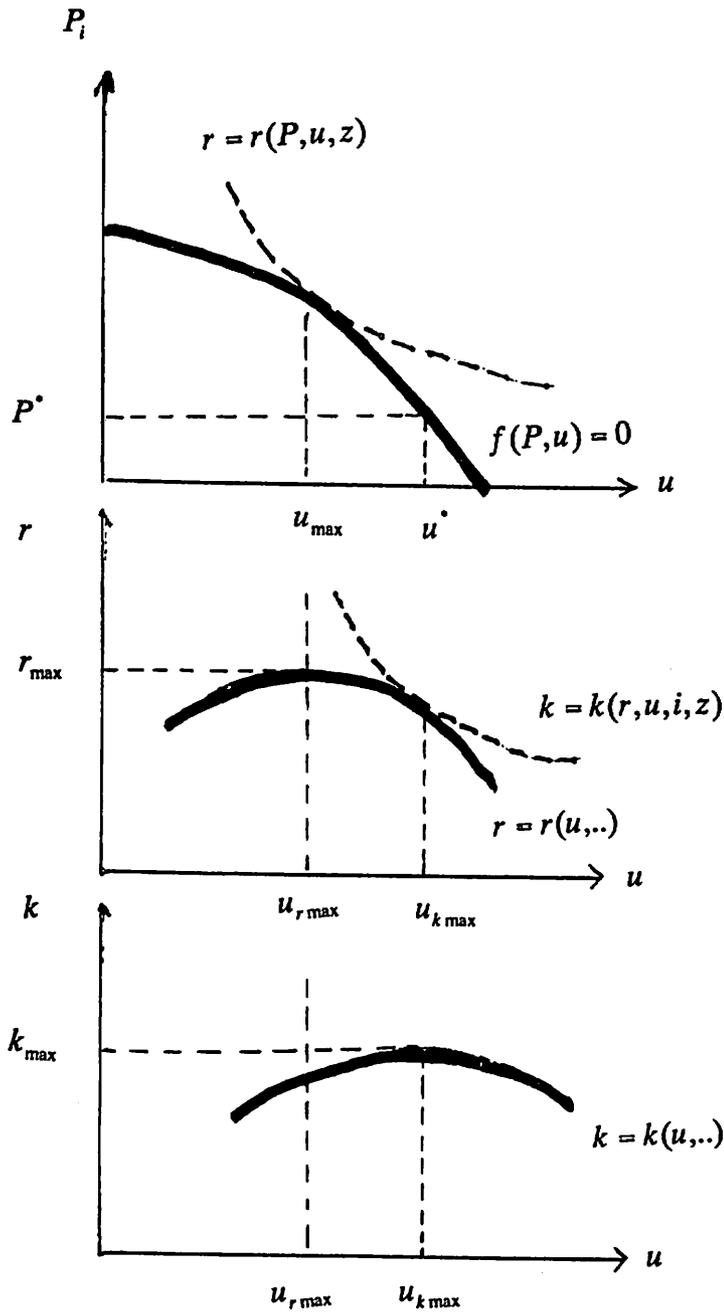
---

<sup>45</sup> 投資関数の定式化にかんする詳細な検討は、G=W=B(1994)を参照。とくに第 3 節の資本家的力と投資関数の誘導型。

<sup>46</sup> B=G=W(1989)p.121,注 18。

<sup>47</sup> B=G=W(1989)p.127-28。

図1 資本家的カフロンティアと利潤率・蓄積率の決定<sup>48</sup>



<sup>48</sup> B=G=W(1989)p.119 Fig.2 を引用。

#### 4.5 Gordon (1989) "What Makes Epochs? "

長波の説明法として、技術説と社会構造説(SSA 理論、レギュレーション理論)の二つがあるが、両者を理論的・実証的に比較したのが本論文である。両者の考え方は、純理論レベルでそのマクロ経済的論理、因果関係を数学的にモデル化できる、また両者は補完的關係にあって、統合することも可能である。技術革新のペース、資本家的力と言った指標も事実と適合的であるが、計量経済学的に比較するとき両者の説明力に若干の差がうまれるという結論が導かれている。<sup>49</sup>

SSA 理論の概要は、B=G=W (1986) "Power and Profits"、B=G=W (1989) "Business Ascendancy and Economic Impasse"にもとづいて説明されているので、とりたてて注目すべき点があるわけではない。ここでは、資本家的力の指標が7つではなく、8つに増えている。

表 11 SSA の諸次元と関連する資本家的力の指標

Dimensions of the SSA	Associated indicators of capitalist power
Capital-labor	Cost of job loss The inverse of a measure of worker resistance
Pax Americana	A measure of U.S. trade power A measure of U.S. military power
Citizen-State	An inverse of a measure of government regulatory expenditures Capital's share of total taxes
Capitalist Rivalry	A measure of import penetration An index of product-market tightness

[出所] Gordon(1989) pp.284-85

また B=G=W(1989)の陰伏的モデルとは異なって、生産性関数、投資関数に具体的な関数形が想定されている。詳論は避けるが参考のためにモデルだけを示しておく。

$$q = Ak^{\alpha} l^{\beta} e^{\lambda} \quad \text{where } l^{\beta} = L/L_p$$

$$r = r(P^{\beta}, \Phi, x)$$

$$I = [(r_u^{\lambda_1} \cdot r_e^{\lambda_2}) / i_0^{\lambda_3}] \Phi_e^{\lambda_4}$$

ここで、記号は

<sup>49</sup> Gordon(1991)「長波(long swing)に関する文献で繰り返し取り上げられる解決が難しいテーマは、長波の上昇・下降の要因かが内生的か外生的かという論点である。本論文は、最初にこの内生・外生論争(EED: Endogeneity/Exogeneity Debate)を概観する。そして現在唱えられている様々な説をこの論争の中で位置づけたい。ついで、蓄積の社会的構造(SSA)アプローチが長波の内生・外生に関する論点に対してもっている含意を、他の考え方と対比させながら、明らかにする。最後に、この論争に対して独立的に貢献するために、以下の諸点を示唆する計量経済学的なさまざまな結果を提示する。SSA アプローチが強調する制度的権力と対立の關係が、(a)アメリカ合州国における最近の長波の上昇、下降にとって外生的であった、(b)最近のネオ・シュンペータリアンの文献で強調される技術革新過程にとっても同様に外生的であった。」

q:労働生産性、k:資本・労働比、L:労働、L<sub>p</sub>:雇用労働者数、P\*:資本家的力の指標、  
 r:利潤率、φ:稼働率、x:利潤率の外生的規定因、I:投資、r<sub>u</sub>: 実現利潤率  
 r<sub>e</sub>:期待利潤率、φ<sub>e</sub>:期待稼働率、i<sub>0</sub>:投資の機会費用  
 を表している。

#### 4.6 Bowles-Edwards (1993), *Understanding Capitalism*

1980年代初頭のSSAアプローチの形成、その後のアメリカ資本主義分析を主要な論考を時代順に取り上げることにより、SSAアプローチにもとづく実証結果を振り返ってきた。1990年代では80年代のように活発なマクロ経済分析は見られなくなっているように思えるが、「新たなSSA形成」をめぐる検討がまったくなされていないわけでもない。節を改めて、この点を展望してみたい。

最後にいままでの議論をまとめる意味も込めながら、Bowles=Edwards, *Understanding Capitalism* のアメリカ資本主義の諸段階を引用しておきたい。<sup>50</sup>

表 12 アメリカ資本主義の諸段階

Key relations in the SSA	SSA I Competitive capitalism 1840-1890	SSA II Monopolistically competitive capitalism 1890-1940	SSA III Contemporary capitalism 1940-1980
Capital-capital relations	Small business, local, competitive capitalism	National monopolistic competition, large corporations	Monopolistic competition on a world scale, US corporations dominant
Capital-labor relations	Strong craft-based unions in some industries, extensive workplace control exercised by skilled workers	Capitalists are dominant, unions weak, not recognized	Labor accord, unions recognized with legal rights
Labor-labor relations	Craft-based distinctions between skilled and unskilled workers	Homogenized labor, semiskilled factory, operatives become important	Segmented labor market, unions among mass production workers
Government-economy relations	Limited government	Limited government (some regulation, e.g. Federal Reserve)	Keynesian regulation of macroeconomy, U. S. as world policeman for capitalism

<sup>50</sup> Bowles=Edwards(1993),p.123.

## 5. 新たな SSA の〈形成〉

アメリカ資本主義を SSA アプローチにもとづいて時期区分すれば、1980 年代ないし 90 年代に第 4 の段階に位置することになる。換言すれば、いわゆる「ネオ・リベラル・システム」は、新たな SSA と適合的で今後 20~30 年間の上昇局面を主導することになるか。あるいは、21 世紀初頭に深刻な不況過程が続くことになるのか、といった問題系にどう答えていけるかが問われている。B=G=W(1990, 1991)によれば、80 年代における右派経済学の「企業優位のプログラムは構造的勝利とはならない」。しかしこの時期に問われるべきは、「資本が現存の SSA を再構築できるか」ではなく、「資本が将来にわたった高蓄積・高利潤を約束する新たな SSA を形成・確立できるか」なのである。<sup>51</sup>

戦後アメリカ経済の成長とその瓦解の分析に曲がりなりにも〈成功〉したと評価される SSA アプローチの真価が改めて問われている。SSA アプローチと比較されることの多いレギュラシオン理論も同様の課題を抱えているように思う。<sup>52</sup>

### 5.1 新たな要素

蓄積、利潤率、資本家的力、制度環境などの分析用具を用いて第四の SSA を見るときに新たに考慮に入れなければならない要素として何があるのだろうか。

Houston (1992)は、SSA 理論の基本である「四つの支柱」がどのように変化(内容、形態)したかを検討し、すでに新たな SSA が形成されており、それは「The Mean Streets Economy or Society (「貧民街/場末経済・社会」)」と呼ぶものである、と結論する。Houston に依って、新たに「形成された」SSA の特徴を戦後 SSA と比較しながら整理すると次のようになる。

#### (1) Capital-labor Accord:

戦後黄金時代から 180 度転換して、「支配」のモデルに変化した。労使協調路線が捨て去られ、資本は以前の「合意」を反古にするのに成功した。

#### (2) Capital-citizen Accord:

1970 年代後半のスタグフレーションは、人々が資本寄りの政策を支持するような誘因になった。新たな SSA の資本-市民関係は、イデオロギイ的性格が強く、見かけとレトリックに依拠しており、好戦的愛国主義の強化につながっている。ケインズ主義的安定化政策よりはマネタリズムを支持する、それゆえ国家(政府)の介入への批判的態度が表面化してくる。

#### (3) Capital-capital relation:

独占的市場環境を維持する政策から、規制緩和・民営化をとまなうより競争的環境づくりへと転換した。勝ち残った資本はより強く、より効率的になり、また労働者や市民を利する規制が解かれることで、資本の負担するコストが低減した。資本の一般的な性格が生産から、第三次産業へ、とくに金融へと重点が移ってきた。

<sup>51</sup> Houston (1992) p.60.

<sup>52</sup> レギュラシオン理論家たちの最近の分析としては、Aglietta(1998)、Boyer (1999)、Petit (1999) などがある。

#### (4) Pax Americana / US Capital vs. the Rest of the World:

選択的自由貿易合意は、新たな国際関係の重要な構成要素である。また再軍備化と'surgical imperialism'も新たな SSA のもとでアメリカ外交政策を決定する重要な構成因となっている。

Houston 自身は、以上の特徴付けは、たんなる事実の羅列ではなく、ひとつの統合された SSA 成立を示すものであると述べているが、量的分析も欠いていることもあり、十分に説得的な議論になり得ていない。

Lippit (1997)は、「新たな SSA の構築がおおよそ 1980 年頃から始まっており、アメリカ合州国は新たな SSA を構築している」と主張する立場から、新たな SSA の要素として以下の諸点を列挙している。

- (1)労働に比しての資本の優位
- (2)投資にとって望ましい金融制度の変化
- (3)規制緩和
- (4)リストラクチャリング、ダウンサイジング、リエンジニアリングによって特徴づけられる企業の性質における諸制度の変化
- (5)小さな政府
- (6)国際貿易・投資を促進する国際的合意の高まり
- (7)小さな、企業家精神に富んだ会社にとって好ましい資本市場

さらに Reich (1997) は、1990 年代のアメリカ経済のマクロ・パフォーマンスを見れば、長期にわたる回復ではあるが低い成長率、資本収益率・粗固定資本投資増加率の復活、株式市場の活況、賃金の停滞、賃金格差の拡大といった諸点を指摘できるが、これらの事実は、利潤主導成長にもとづく新たな SSA が形成された証と判断できるのだろうか、と問いながら、質的・制度的変化を改めて強調する。「1990 年代後半において、新たな SSA が構築される国内的・国際的いずれの面でも資本家的諸制度の質的变化を見逃してはならない。私たちの歴史的制度的分析を再活性化するためには分析を改善する必要がある」と述べ、注目すべき質的变化として

- (1)企業統治・企業行動の変化と、それに関連した金融制度の変化
- (2)労働組織の新しい形態 (チーム、従業員参加 employee involvement)、労働-経営陣関係の変化をともなった雇用保障の減少、低賃金労働市場の拡張
- (3)連邦政府の新たな中道的役割、それにともない穏健なリベラルと穏健な保守との間での事実上の権力分割
- (4)国際的諸制度のネオ・リベラル的な開放されたリージョナリズム(a neo-liberal open regionalism)への変化

を挙げている。<sup>53</sup> Reich 自身は、新たな SSA 形成に関しては結論を留保し、上述の質的

---

<sup>53</sup> Reich(1997) pp.7-9.

変化をさらに検討する必要性を指摘することで終わっている。

## 5.2 何が問題か

O'Hara (2000a, 2000c)は、21世紀初めという歴史的分岐点に立って、SSAアプローチが解決しなければならない課題として、

- (1) 適合的な SSA のための条件は何か
- (2) 単一経済の SSA を分析可能なのか、あるいは国際的分析が不可欠なのか
- (3) 短期の景気循環と長期循環との関係はどうなっているのか
- (4) SSA の形成においてどの制度に注目すべきなのか、またそれをどのように識別できるのか
- (5) SSA 内部の矛盾が拡大していく過程で、政策は諸制度の性格にどのような影響を与えうるのか

を挙げている。<sup>54</sup> 前項で取り上げた Houston, Lippit, Reich からも指摘するように、1980,90年代に新しい諸制度が成立しつつある。ケインズの福祉国家に代わる「新自由主義国家」、変動相場制、国際的貿易機構などに特徴づけられる国際体制、規制緩和された金融システム、柔軟な生産体制・ネオテラリズムなどで形作られつつあるネオ・リベラルな社会構造が、はたして「新たな SSA」と成りうるのか。言い換えれば、長期にわたる好況、高蓄積・高利潤を実現する安定的な社会構造足りうるのか。

Lippit は、やや肯定的な見解を示しているが、否定的な論者も多い。たとえば、Wolfson (1994)は、適合的な(suitable)な SSA であるための必要条件として、(a)諸制度が社会経済的安定性に資すること、(b)諸制度が階級間、階級内部の対立を解決すること、(c)諸制度が長期の収益性を拡大すること、を挙げる<sup>55</sup>が、ネオ・リベラルな構造がこれらの条件を満足できているだろうか。Kotz (2001)も SSA を急速かつ安定的蓄積を促進する一群の制度と理解する限り、持続的成長が実現できているとは言えない現時点では、「新たなネオ・リベラル SSA」が形成されたと主張できない、としている。<sup>56</sup>

---

<sup>54</sup> O'Hara (2000a)pp.5-6.

<sup>55</sup> Wolfson (1994) pp.133-34.

<sup>56</sup> Kotz (2001) p.97.

## 結 び

SSA アプローチの理論的可能性を〈再考〉することを課題と設定し、最近時までの理論の発展過程を検証してきた。現実分析の『メガネ』として、どれほど有効か、を一つの判断基準に選ぶならば、アメリカ合州国を対象に彫琢されてきた理論が、たとえば、日本経済に適用可能か否かが問われる。ゴードンらの共同研究に比するだけの SSA アプローチに基づいた日本経済分析はおこなわれていない。<sup>57</sup>彼らは、*Segmented Work (1982)* の日本語版への序文において「われわれの分析から出てきた結果がそのまま日本の状況に適用されるべきではなく、われわれの主張に正しく即するならば、適用されるべきなのはわれわれの研究方法なのである」<sup>58</sup>と述べているが、実証研究の蓄積がほとんど存在しない現状では、適用可能性の正否を判断するのは難しい。そして、この点は「新たな SSA が形成されているか否か」が問われている現在、『メガネ』としての完成度が改めて問われることにも繋がっている。とりわけ、グローバリゼーションとの関連で生じてくる問題をどのように取り込むかである。戦後の黄金時代をもたらした制度環境に相当する、あらたな国家、資本-労働関係などが創出できるか。福祉国家にかわるネオ・リベラル国家が、労使の「妥協/合意」を取り付けながら、高蓄積を実現できる諸政策を立案できるのだろうか。〈安定的な蓄積の実現〉を SSA 形成の必要要件とするとき、現在のグローバルな競争が不可避の状況下で、SSA を新たに〈形成〉するのはそもそも不可能なのではないか、との疑問が呈されるだろう。

SSA アプローチを「生かす」方向を採るにしても、片づけねばならない問題はまだまだ多いように思われる。本稿では、マクロ分析を中心に焦点を当てて、SSA の理論枠組みを展望してきた。SSA とレギュレーションの共同研究<sup>59</sup>、レギュレーション理論のマクロ分析との比較、ラディカルな権力のミクロ分析とマクロ分析との関係など、取り上げねばならない課題も多く残されている。

---

<sup>57</sup> Lippit(1998)も試論の域をでるものではない。

<sup>58</sup> 植村・磯谷・海老塚の共同研究は、ラディカルズにたいするひとつの「呼応」の形と言えるであろう。たとえば、'cost of jobloss'概念を日本の状況に合わせて、「制度化された失業コスト」(p.168)と改良するという努力。

<sup>59</sup> Bowles=Boyer (1988, 1990a, 1990b, 1995)。

## References

- [1] Aglietta, M. (1998) "Capitalism at the Turn of the Century: Regulation Theory and the Challenge of Social Change," *New Left Review*, No.232 pp.41-90.
- [2] Albritton, R., Itoh, M., Westra R. and A. Zuege eds. (2001), *Phases of Capitalist Development – Booms, Crises and Globalization -*, Palgrave.
- [3] Boddy, R. and J.Crotty (1975) "Class Conflict and Macro Policy : The Political Business Cycle", *Review of Radical Political Economics*, 7-1 pp.1-19.
- [4] Bowles, S. and Boyer, R. (1988) "Labor Discipline and Aggregate Demand: A Macroeconomic Model," *American Economic Review*, 78-2.
- [5] Bowles, S. and Boyer, R. (1990a) "A Wage-led Employment Regime: Income Distribution, Labor Discipline, and Aggregate Demand in Welfare Capitalism," in Brunetta, R. and Dell'Aringa eds. *Labour Relations and Economic Performance*, Macmillan.
- [6] Bowles, S. and Boyer, R. (1990b) "Labour Market Flexibility and Decentralization as Barriers to High Employment?," in Marglin,S. and J. Schor eds.*The Golden Age of Capitalism: Re-interpreting the Postwar Experience*, Oxford.
- [7] Bowles, S. and Boyer, R. (1995) "Wages, aggregate demand, and employment in an Open Economy: An Empirical Investigation," in Epstein G. and H.Gintis eds. *Macroeconomic Policy after the Conservative Era*, Cambridge University Press.
- [8] Bowles, S and H.Gintis (1982) "The Crisis of Liberal Democratic Capitalism: The Case of the United States," *Politics and Society*, 11-1, pp.51-93.
- [9] Bowles, S., D.M.Gordon and T.E.Weisskopf (1983) *Beyond the WasteLand*, London:Verso.  
(都留康・磯谷明德訳『アメリカ衰退の経済学』東洋経済新報社、1986年)
- [10] Bowles, S., D.M.Gordon and T.E.Weisskopf (1986) "Power and Profits: The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar US Economy", *Review of Radical Political Economy*, 18 1&2, pp.132-167
- [11] Bowles, S., D.M.Gordon and T.E.Weisskopf (1990) *After the WasteLand*, Armonk, N.Y.: M.E.Sharp.
- [12] Bowles, S., D. M. Gordon and T. E. Weisskopf (1991), "Rightwing Economics Backfired," *Challenge* January/February, pp.4-9.
- [13] Boyer, R., (1999) "Is a Financed Growth Regime a Viable Alternative to Fordism?" *Mimeo*.
- [14] Brenner, R. (1998) "The Economics of Global Turbulence," *New Left Review*, No.229 pp.1-265.
- [15] Crotty, J. and G. Dymski (1999) "Can the Global Neoliberal Regime Survive Victory in Asia? The Political Economy of the Asian Crisis" *International Papers in Political Economy*.
- [16] Crotty,J. (2000) "Structural Contradictions of the Global Neoliberal Regime," *Review of Radical Political Economics*, 32-3, pp.361-68.
- [17] Edwards,R.C., M.Reich and D.M.Gordon eds. (1975) *Labor Market Segmentation*, D.C.HEATH AND COMPANY.

- [18] Gordon, D. M. (1978) "Up and Down the Long Roller Coaster", in *US Capitalism in Crisis*, pp.22-35.
- [19] Gordon, D. M. (1980) "Stages of Accumulation and Long Economic Cycles", in T.Hopkins and I.Wallerstein eds. *Processes of the World System* pp.9-45.
- [20] Gordon, D. M. (1988) "The Global Economy: New Edifice of Crumbling Foundations," *New Left Review* (168) pp.24-64.
- [21] Gordon, D. M. (1989) "What Makes Epochs? A Comparative Analysis of Technological and Social Explanation of Long Economic Swings", in M.DiMatteo et. Al. Eds. *Technological and Social Factors in Long Term Fluctuations*.
- [22] Gordon, D. M. (1991) "Inside and Outside the Long Swing: The Endogeneity/Exogeneity Debate and the Social Structures of Accumulation Approach," *Review* 14(2) pp.263-312.
- [23] Gordon, D. M. (1992) "Kaldor's MacroSystem: Too Much Cumulation, Too Few Contradiction," in *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics: Confrontation or Convergence?* Ed. E.J.Nell and W.Semmler.
- [24] Gordon, D. M. (1996) *Fat and Mean: The Corporate Squeeze of Working Americans and the Myth of Managerial 'Downsizing'*, New York, Free Press.(佐藤良一・芳賀健一訳『分断されるアメリカ』シュプリンガー東京、1999年)
- [25] Gordon, D. M. (1998) "Politics and Precision: Pursuing Economics outside the Mainstream," in Szenberg, M. ed., *Passion and Craft – Economics at Work -*, The University of Michigan Press.
- [26] Gordon, D. M. (1998) (Bowles, S. and T.E.Weisskopf eds.) *Economics and Social Justice – Essays on Power, Labor and Institutional Change -*, Edward Elgar.
- [27] Gordon, D. M., R.Edwards and M.Reich (1982) *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformations of Labor in the United States*. Cambridge University Press.
- [28] Gordon, D. M., T.E.Weisskopf, and S. Bowles (1983), "Long swings and the nonreproductive cycle," *American Economic Review*
- [29] Gordon, D. M., T.E.Weisskopf, and S. Bowles (1984), "Long-term Growth and the Cyclical Restoration of Profitability," in Goodwin R.M. et al. Eds., *Nonlinear Models of Fluctuating Growth*, Springer-Verlag
- [30] Gordon, D. M., T.E.Weisskopf, and S. Bowles (1987), "Power, Accumulation, and Crisis: The rise and Demise of the Postwar Social Structure of Accumulation", in *Imperiled Economy*.
- [31] Gordon, D. M., T.E.Weisskopf, and S. Bowles (1988) "A Conflict Model of Investment: The Social Determinants of U.S. Capital Accumulation," *Working Paper #2*, New School for Social Research. (G=W=B (1989)のReferenceにあるが、G=W=B(1994)として発表されているものと推察。)
- [32] Gordon, D. M., T.E.Weisskopf, and S. Bowles (1989), "Business Ascendancy and Economic Impasse: A Structural Retrospective on Conservative Economics 1979-87," *Journal of Economic Perspective* 3(1) winter, pp.107-34.
- [33] Gordon, D. M., T.E.Weisskopf, and S. Bowles (1994), "Power, Profit and Investment: an Institutional explanation of the stagnation of U.S. net investment after the mid-1960s" *Working paper*, New School for Social Research. In D.M.Gordon and T.E.Weisskopf (1998): *Economics and*

*Social Justice – Essays on Power, Labor and Institutional Change -*, Edward and Elgar.

- [34] Hossein-zadeh, I. and A. Gabb (2000) "Making Sense of the Current Expansion of the U.S. Economy: A Long Wave Approach and a Critique," *Review of Radical Political Economics*, 32-3, pp.388-97.
- [35] Houston, D. (1992), "Is There a New Social Structure of Accumulation/", *Review of Radical Political Economics* 24(2), pp.60-67.
- [36] Kotz, D.M., T.McDonough and M.Reich (1994) *Social Structures of Accumulations: The Political Economy of Growth and Crisis*, Cambridge University Press.
- [37] Kotz, D.M.(2001) "The State, Globalization and Phases of Capitalist Development," in Albritton R. et. al. eds. *Phases of Capitalist Development*. pp.93-109.
- [38] Lipietz, A. (1997) "The Post-Fordist World: Labor Relations, International Hierarchy and Global Ecology," *Review of International Political Economy*, 4-1, pp.1-41.
- [39] Lippit V. D. (1997) "The Reconstruction of a Social Structure of Accumulation in the United States," *Review of Radical Political Economy*, pp.11-21.
- [40] Lippit V. D. (1998) "The Rise and Demise of Japan's Postwar Social Structure of Accumulation," *Mimeo*.
- [41] McDonough T. (1999) "Gordon's Accumulation Theory: The Highest Stage of Stadial Theory," *Review of Radical Political Economics* 31(4) pp.6-31.
- [42] Natrass, N. (1992) "Profitability: The Soft Underbelly of South African Regulation/SSA Analysis," *Review of Radical Political Economics*, 24(1) pp.31-51.
- [43] O'Hara P.A. (1994) "An Institutional Review of Long Wave Theory: Schumpeterian Innovation, Modes of Regulation, and Social Structure of Accumulation," *Journal of Economic Issues*, 38(2) pp.489-500.
- [44] O'Hara, P.A. (2000a) "A New Social Structure of Accumulation or Financial Instability and Deep Recession for the United States?" URPE ASSA Session.
- [45] O'Hara, P.A. (2000b) "A New 'Neoliberal, Balanced Budget State' Social Structure of Accumulation or Global Crisis for Capitalism?" in Hassan Bougrine ed., *Budget Deficit, Neoliberalism and the Future of the World Economy*, Macmillan.
- [46] O'Hara, P.A. (2000c) *Marx, Veblen, and Contemporary Institutional Political Economy*, Edward Elgar.
- [47] Palley, T.I. (1998) "Restoring Prosperity: Why the U.S. Model is Not the Answer for the United States or Europe?" *Journal of Post Keynesian Economics*, 20-3, pp.337-353.
- [48] Petit, P., (1999) "Structural Forms and Growth Regime of the Post-Fordism Era," *Review of Social Economy*, Vol. L
- [49] Reich, M. (1994) "How social structures of accumulation decline and are built", in Kotz, D.M., T.McDonough and M.Reich eds., *Social Structures of Accumulations: The Political Economy of Growth and Crisis*, Cambridge University Press.
- [50] Reich M. (1997) "Social Structure of Accumulation Theory: Retrospect and Prospect", *Review of Radical Political Economics*, 29(3), pp.1-10.
- [51] Reich M., D.M.Gordon and R.Edwards (1973) "A Theory of Labor Market Segmentation," *American Economic Review*, 63-2, pp.359-365.

- [52] Riddell, T. (1988) "The Political Economy of Military Spending," in URPE ed. *The Imperiled Economy*, bookII, pp.227-235.
- [53] Seongjin Jeong (1997) "The Social Structure of Accumulation in South Korea: Upgrading or Crumbling?" *Review of Radical Political Economics* 29(4) pp.92-112.
- [54] Weisskopf T.E., Bowles, S., and D. M.Gordon (1983) "Hearts and Minds: A Social Model of U.S. Productivity Growth", *Brookings Paper on Economic Activity*, pp.381-450.
- [55] Weisskopf T.E., Bowles, S., and D. M.Gordon (1985) "Two Views of Capitalist Stagnation", *Science & Society* XLIX (3), pp.259-286
- [56] Weisskopf T.E., Bowles, S., and D. M.Gordon (1992) "We Need Handshakes and Arm-Twisting to Mobilize Our Recovery", *Challenge* March/April, pp.48-54.
- [57] Wolfson, M.H.(1994) "The Financial System and the Social Structures of Accumulation," in Kotz, McDonough and Reich (1994)
- [58] Wolfson, M.H.(2000) "Neoliberalism and International Financial Instability," *Review of Radical Political Economics*, 32-3, pp.369-78.
- [59] Yaghmaian, Bhazad (1998) "Globalization and the State: The political Economy of Global Accumulation and Its Emerging Mode of Regulation," *Science & Society*, 62-2, pp.241-265
- [60] 海老塚明・磯谷明德(1991)「現代危機の分析視角—SSA アプローチとレギュレーション・アプローチ(1)(2)」『経済学雑誌』91-5/6、92-1
- [61] 芳賀健一(1992)「現代資本主義をめぐる議論:欧米マルクス経済学の見方」馬渡尚憲編著『現代の資本主義』お茶の水書房、pp.15-32.
- [62] 芳賀健一(1998,1999)「企業と蓄積体制(上・下)」『富大経済論集』44-1,44-3
- [63] 磯谷明德(1987)「ラディカル・エコノミストの現代資本主義分析:その問題構成と可能性」『茨城大学教養紀要』19号、pp.87-112.
- [64] 磯谷明德(1990)「アメリカ・ラディカル政治経済学の地平—社会的蓄積構造理論の成果と問題点—」『情況』10月
- [65] 小玉重夫(1999)『教育改革と公共性—ボウルズ=ギンタスからハンナ・アレントへ』東大出版会
- [66] 置塩信雄(1980)『現代資本主義分析』岩波書店
- [67] 大塚秀之(2001)『現代アメリカ社会論』大月書店
- [68] 佐藤良一(1996)「US ラディカル派と新古典派」伊藤誠・野口真・横川信治編著『マルクスの逆襲』日本評論社、pp.143-64.
- [69] 植村博恭(1990)「現代資本主義と所得分配—利潤主導型成長と賃金主導型成長」『経済評論』3月号、pp.84-100.
- [70] 植村博恭(1991)「レギュレーション/SSA 理論におけるマクロ経済動学の解析」『経済理論学会年報』第28集
- [71] 植村博泰・磯谷明德・海老塚明(1998)『社会経済システムの制度分析』名古屋大学出版会
- [72] 由井敏範(1990)「現代資本主義における恐慌論の有効性—SSA 学派の検討」利岡・中尾・板垣編著『マルクス・ケインズ・新古典派』晃洋書房、pp.59-79.